

【独自】「コロナ8割おじさん」西浦博、悲痛の告白「あんまりだという思いはあります」 《コロナ専門家はなぜ消されたのか》

2024/1/16 現代ビジネス

1月17日に緊急出版される広野博嗣『奔流 コロナ「専門家」は、なぜ消されたのか』（講談社）が発売前から話題になっている。当事者である押谷仁氏自身が、自身のXで「自分で言ったこととはいえ、この国に関するエピローグの締めくくりを読んでつらい気持ちになってしまいました」と語っている。

政権と世論に翻弄されながら危機と闘ったコロナ感染症「専門家」たちの悲劇とは何だったか？ 弩級ノンフィクションの一部を紹介しよう。

海外では惜しめない拍手が

2023年9月5日、私は京都駅の上にあるホテルの喫茶店で、京都大学大学院教授の西浦博に会った。尾身茂が新型コロナウイルス感染症対策分科会の会長として最後に岸田文雄に面会してからちょうど1週間後のことだ。官邸からの去り際の朗らかな尾身の表情をどう見ていたのか。それを質問したかった。西浦は、こう答えた。

「あんまりだという思いはあります。キックアウトですよね」

なぜ、そう感じていたのか。

そもそも、日本のコロナ対策の総括としては、「日本はOECDの中でもベストランディングだった」と、西浦は見ていた。確かに、目安の1つである人口当たり累積死者数をみても欧米諸国より少ない。メディアでは「コロナ敗戦」といったやや自虐的な表現が目を引きやすいが、感染症危機の終わらせ方として他国よりも劣っていることはまったくなく、と。ただ、「それぞれの局面ではギリギリのところまで行ったりはしているし、いろんな奇跡が組み合わさってのことです」とも付け加えた。

その奇跡を織り成したピースの1つ、立役者の1人が尾身に違いない。それなのに首相の15分間の面会で終わりにする政府の扱いは、「あんまりだ」というのだ。

世界を見渡せば、コロナ対応の立役者には惜しめない拍手が送られてきた。

23年10月3日、新型コロナウイルスのmRNAワクチンの開発に大きな貢献をしたハンガリー出身のペンシルベニア大学の研究者、カタリン・カリコ氏にノーベル生理学・医学賞が授与されるというニュースが報じられた。

さらにその1ヵ月あまり前の8月30日、英国では内閣に科学的助言を行ってきた首席科学顧問のパトリック・バランスと首席医務官のクリストファー・ウィッティという2人の医学者に対し、王立協会から王室勲章が送られた。コロナ対応に重要な役割を果たした、と国として報いる姿勢をかたちで示したのである。

感染状況を把握して説明するにも専門性が必要なのは英国も日本も同じで、英国の2人と尾身は似た立場だ。さらに尾身の場合、「五輪成功」を打ち出している手前、首相が認めがたい大会のリスク評価を示したり、平時に向けたロードマップを示したり、本来なら政治が責任を持って行うべきことでも積極的に動き、また、発信した。

都合のよい時だけ尾身を利用

政権中枢は、都合のよい時に尾身を利用した。その一方、霞が関やメディアからは「尾身さんのスタンドプレー」という視線を浴びていた。そうなっていると知りつつ、尾身は「感染症の仕事を長くやっていると批判されることはあるんだよ」といって意に介さなか

った。

尾身はさまざまな批判を受けた。例えば五輪のリスク評価を受け入れるかどうか、政府の態度が不透明だった 20 年 6 月 2 日「いまの状況で五輪をやるというのは、普通はない」と突きつけるように考えを述べると与党からも、「やりすぎ」という批判が出たが、涼しい顔をしていた。このあたりは肝が座っていた。

逆に出すと言明した五輪無観客開催の提言が開催 1 ヶ月前の 6 月 18 日というギリギリになったことについて「尾身が政治と妥協点を模索して出すのが遅れたからだ」という批判もあった。考えを聞くと尾身は、「相手(政治家)がサブスタンス(実質)を受け入れてくれることを常に考えているんです。サブスタンスで妥協することと、サブスタンス以外で妥協することは違う」とその流儀を語った。

文言の修正で時間を要したのは事実だが、早く出せば出すだけ、国会論戦で野党がこの提言を利用し勢いづく可能性もあった。この局面での実質は、感染拡大した時に政府に確実に無観客の選択を留保してもらうことだった。少しでも感染を減らすためには、政治家が受け入れられない「中止」の選択肢も消し、また、提出時期も慎重に模索したという。

そんな尾身でもフラストレーションがためることもあった。安倍晋三は小中高校の全国一斉休校を専門家に意見を聞かずに決めた。菅が決めた Go To の前倒しスタートや岸田の待機期間短縮もそうだ。いずれも専門家の意見は聞かず、かつ、その選択の説明は十分に行わないことがあった。

こうした点について尾身は私の取材にこう振り返った。

「日本では、危機に際しての『意思決定の文化』がまだ確立されていないというのが私の実感です。専門家の意見を聞きつつ、ほかの政治状況も考え併せて結論を導くという正・反・合の弁証法のようなプロセスが足りなかった」（「文藝春秋」22 年 11 月号）

矛盾だらけの 3 年間

さまざまな思いをかかえながら、危機の奔流の中心で尾身の果たした役割について西浦は、「頼られすぎたと思う」と語った。

「経験とか、度胸とかそういうことを通じて完璧な適任者だったんですけど、それにしては頼られすぎたと思っています。尾身先生がいないと成り立たない政治決断のプロセスとかコミュニケーションというのは、相当に矛盾している」

尾身の属人的な個性でなんとかしのいだが、次代の危機にもう 1 人の尾身が都合よく登場するとは限らない。危機下の政治への助言のあり方という課題が残されたのである。

西浦は、数理モデルを駆使した助言者として手応えも口にした。

コロナ上陸してからこの方、流行が次々と状況を変えていく中、西浦の数理モデルを含めさまざまな分析データを素早く参照して政策決定するというプロセスは霞が関の中で定着した。第 1 波では前のめりの発信が批判を浴び、反省も口にしてきた西浦だが、第 2 波以降は厚労省アドバイザリーボードの構成員として裏方のリスク分析に徹してきた。「科学的な評価に基づいて政策が対応するということは日本になかったものです。職責を果たす中でそれが血肉になったという実感もあります」と、西浦は言った。

思い起こせば手書きのファックスで保健所に届け出ていた感染者情報の管理だこれに代わって第 1 波の終わりの 20 年 5 月にオンラインで集約するハーシス (HER-SYS) が導入された。

すべての感染者を把握する「全数把握」は22年9月、医療機関の事務負担の軽減のために名前など詳しく把握する対象を高齢者などハイリスクの人に限定するようになった。23年5月にコロナの感染症法上の位置付けが変わると、新規感染者の集計が打ち切れ、毎日の感染者数は見えなくなった。さらに加えておくと、私が西浦と会った日から3週間後の9日30日、重症者の把握に限って役割を残されていたハースも廃止された。